Active ふくしま

●発　行●
社会福祉法人 福島県社会福祉協議会
地域包括・在宅介護支援センター協議会 企画広報委員会
〒960-8141 福島県福島市渡利字七社宮 111
TEL：024（523）1256
E-mail：shisetsu@fukushimakenshakyo.or.jp

Vol.8
2020年3月15日発刊

現任者研修

ふくしま健康長寿フェスティバル

初任者研修グループワーク

初任者研修

柳内会長

御挨拶

地域包括・在宅介護支援センター協議会
会長　柳内　晃彦
（富久山地域包括支援センター　管理者）

令和元年度社会福祉法人福島県社会福祉協議会地域包括・在宅介護支援センター協議会（以下「地域包括・在介協」と言う。）総会にて新しく会長となりました、柳内晃彦と申します。就任に際しましては、その職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いであります。微力ではありますが、誠心誠意努めてまいる所存ですので、ご指導ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い致します。

さて、「令和」という新しい時代になり、地域の課題はより一層、複雑・多様化しており、地域包括ケアシステムの深化・推進がより求められるようになりました。その中において、平成31年4月より全国地域包括・在宅介護支援センター協議会は、種別協議会として、社会福祉法人全国社会福祉協議会を構成する一組織となり、さらなる組織体制強化、事業推進が図られました。厚生労働省所管の事業に関わる委員会においてもセンターの立場から意見表明等を行う機会が増えていくものと思われます。

また、センターを取り巻く現状として、平成30年4月より「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」が施行され、求められる役割は多岐にわたることとなり、地域や個別課題の複雑化、人材確保の難しさなどもあり、決して平坦な道とは言えない状況です。

そのように様々な課題がある中、本会においては、会員センターの皆様が、その機能を十分に発揮できるように、より一層「つながり」を大事にした会運営を心掛け、地域包括・在宅介護支援センターの機能強化のための研修の充実、ネットワークを活かした情報提供、センターの活動支援などの活動を充実させていく所存です。そのために、会員センターの皆様の声を聴きながら、本会がより良くなるように努めてまいります。あらためて、皆様におかれましては、今後とも本会へのご支援ご協力を心よりお願い申しあげます。

地域住民の皆さんと共に、地域に合った取り組みを！

福島市立子山・飯野地域包括支援センター
所長　荒木　健夫

福島市内には、福島市から委託された22ヶ所の地域包括支援センターがあります。当センターが担当する飯野町と立子山は、中山間地域であり、交通機関のバスは限られた場所にしか走っていません。その地域での取り組みの一部を紹介します。

飯野町（人口5，530人、高齢化率39％）は、かつて養蚕や絹織物業で栄えた地域ですが、現在は商店街もほとんどシャッター通りとなっています。ただ、つるし雛祭りをはじめ地域住民が主体となって取り組む行事が多く、福島市と合併して10年以上経つ今でも、まとまりのある地域だと感じます。例えば、いきいきサロンが20ヶ所以上もあり、月1回は集会所等に集まって茶話会や研修会などを行っています。その地域ごとの強い結束力が「地域づくりによる介護予防推進事業」でも生かされてきました。サロンや町内会、長寿会等が中心となって、福島市版介護予防体操「いきいきももりん体操」を展開しています。きっかけは、4年前に市内9団体が行ったモデル事業の報告を聞いたことで、飯野町の有志がそれぞれの町内会やサロンの協力を得て取り組み始めたことです。具体的には、イスを使いながらDVDを見て30分の体操を週1回行っており、中には茶話会やカラオケ、ラジオ体操を加えている所もあります。その「体操」は、筋力低下や認知症、尿もれの予防の効果だけでなく、毎週集まる事で通いの場づくりとなり、現在15団体が地域づくりの拠点となっています。

また、立子山（人口1，176人、高齢化率48・2％）は凍み豆腐で有名ですが、最盛期に70件あった工場も現在は4軒のみ。しかも、医療介護機関は精神科病院が1ヶ所あるだけ。その地域でも、「自分たちの地域から寝たきりを出さない」をスローガンとして始まり、現在8団体が体操に取組んでいます。

この2つの地区は、共に体操団体の代表者会議を開催し、「いきいきももりん体操　体験会・交流会」を企画し、準備から当日の運営まで当センターと共に行っています。その会議は、単に会の企画だけでなく、他の団体の工夫や出前講座（口腔・栄養・嚥下・心の健康・コグニサイズ㊟・お薬）の感想等を聞き、自らの団体の活動に生かそうとしています。その会議の様子は、それぞれが取り組み状況について積極的に話し合い、ワイワイガヤガヤと意見交換が行われており、まさに生活支援事業の協議体機能を持っています。

今後は、中学校区の話し合いだけでなく、小学校区や町内会単位での話し合いを行い、地域住民の皆さんと末永くお互いを支え合う地域づくりを目指していければと思います。

㊟コグニサイズ
国立長寿医療研究センターが開発した認知症予防を目的とした取り組みの総称。

飯野町いきいきももりん体操代表者会議

立子山いきいきももりん体操体験会交流会

須賀川市の取り組みと地域包括支援センターの役割について

須賀川中央地域包括支援センター
管理者兼主任介護支援専門員　柳沼　剛

須賀川市は、郡山市隣南の県中地区に位置し、人口が76，400人、高齢者数が21，122人、高齢化率が27・65％（令和元年11月末現在）の市であり、4地区（中央・西部・東部・長沼岩瀬）に分かれて、事業委託を受けた各地域包括支援センターが日々活動しております。

今回は、須賀川市の地域包括ケアシステムの取り組みと地域包括支援センターとの連携・役割について紹介いたします。

○医療介護の連携拠点

昨年度より須賀川市では、高齢者ご本人やご家族、ケアマネジャーなどを対象とした在宅医療に関する相談窓口として「須賀川市在宅医療・介護連携拠点センター」を須賀川医師会に委託、同会館内に設置・運営しています。

センターには専門相談員が配置されており、「寝たきりで病院を退院することになったが、往診してくれる医院はあるか?」または「在宅でターミナルケアを受けたいが、看取りまで面倒を診てくれるホームドクターや訪問看護を紹介してほしい」などの専門的な相談にも応じており、地域住民だけでなく専門職にとっても心強い在宅医療の相談窓口となっています。

○通いの場づくり

須賀川市では、平成31年4月より「ウルトラ長寿体操」と称して医療機関のリハビリスタッフとともに開発したオリジナルの介護予防体操DVDを作成、血圧計や手帳と併せて地区の集会所等に貸与し、積極的に介護予防に取り組んでいます。

このように小地域単位で介護予防体操を実施することで、気軽に健康増進が図れるとともに、参加者同士の親和性が高まり、互いに声を掛けあえる地域づくりが徐々に形成されつつあります。このような活動が現在市内に22カ所と増加中です。

この事業の特徴は、DVDを使って介護予防体操を行うため、運動量や内容が標準化出来ることだけでなく、市歌体操やコグニサイズなども含まれており、参加者が歌って楽しめる内容にもなっています。

私たち包括職員は、地域の人が集まるところに足を運び普及啓発を図りつつ、市職員とともに「お試し体験会」などを積極的に実施し、あくまで住民主体の活動となるよう「付かず離れずの関係」を保ちながら側面的な支援を展開しているところです。

しかしながら、この活動は「互いに支え合う互助まではつながらない・緩やかな見守りだけでは不十分」などの課題もあり、いかに住民同士が支え、支えられる仕組みづくりを具現化して総合事業などの地域展開をしていくか…ということがわれわれ地域包括支援センター職員に求められている使命と感じています。

須賀川市在宅医療・介護連携拠点センターの外観

集会所でDVDを見ながら、「ウルトラ長寿体操」を楽しむ高齢者

SUN3ネット（企業見守り）について

会津若松市若松第3地域包括支援センター
認知症地域支援推進員　小柳　慎

消費者被害、徘徊、近隣とのトラブルなどの認知症高齢者に関する相談などが全国的に年々増加しています。そこで平成31年4月より認知症とみられる高齢者の見守りを強化しようと、若松第3地域包括支援センター管内の関係機関や事業所などでSUN3（サンサン）ネットを結成しています。高齢者宅への訪問を行う機会が多いライフライン関連、定期宅配、新聞販売などや窓口での対応の多いスーパーやコンビニ、金融機関などが高齢者と接する中で、認知症と思われる兆候や健康について異常を察知したときに、地域包括支援センターなどに情報提供し、適切な対応や機関につなげるシステムです。

このSUN3ネットは「広い見守り体制づくり」「企業同士の横の繋がり」「消費者被害防止」「困りごと解決」の機能があります。

個別ケースで企業と関わる中で、企業の方も対応に困る事があると聞いていました。企業で働く人も困ることがあり、私たち包括が担当する「地域」のクライアントです。SUN3ネットで「こんな時は包括に」「こんな事例はこう対応した」という体験を共有し、次に活かしていく。このように繋がることで、見守り体制も企業のサービスも向上していければ、地域の住民も住みやすくなるのかもしれません。

地域福祉の観点からも企業の方々にしか見えないものがありますし、住民の普段の生活に則した企業の方々の視点で、もっと地域のことを教えてもらう機会にもなります。

「見えないと始まらない。見ようとしないと始まらない。」という言葉があるように、個別ケースでも地域福祉でも基本は同じだと考えています。包括だけでは何もできません。見えるようにする為にも、地域の仲間を増やし、一緒に地域を作っていけるようにしたいです。

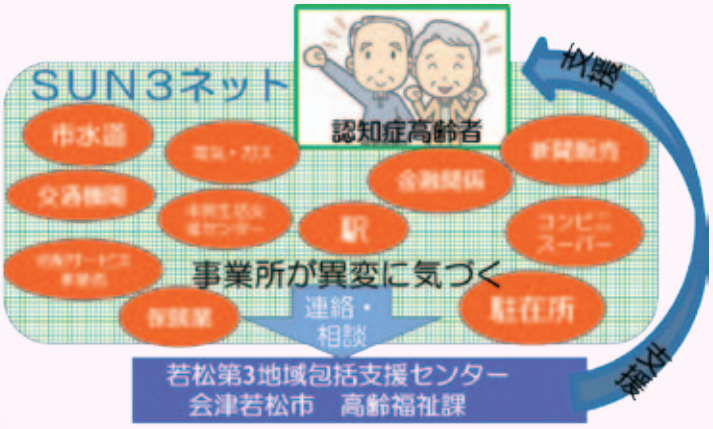
SUN３ネット結成

○こんな地域になったら良いな

個人・組織・地域が繋がることで目指したいのは、包括が「暇できる地域」です。例えば、警察は治安の良い街にしたい、消防は火事の少ない街にしたいと理想があると思います。それが第3包括だったら、「包括がいなくても自分たちで相談し合い解決できる自浄作用のある地域・町」になったら良いなと思います。

正直、理想であり机上の空論なのかもしれませんが、無理だと決めつけて諦めたくもありません。「未来に発展も変革も無いと信じる理由は無いのである（アリーセリンジャー㊟の名言）」という言葉の通り、険しい道であっても地域・包括の仲間と共に、そしてこれから出会う地域の仲間と共に歩みたいと思っています。

㊟アリーセリンジャー
ポーランド出身のバレーボール指導者。



SUN３ネット図

つながりを広めるための事業を通して

相馬市地域包括支援センター
副主任社会福祉士　山下ゆかり

相馬市は浜通りの北部に位置し、西に阿武隈高地や霊山の山々、東は太平洋に面した自然豊かな地域です。人口は約34，800人、うち高齢者数が約10，700人。高齢化率は30・7％と全国平均より早いスピードで高齢化が進んでいます。

当市では行政区長や民生・児童委員、老人クラブなどの地域からの代表者や医療・介護・保健・福祉関係者、公募による住民の代表により「相馬市地域包括ケア推進会議」が設置され、高齢者への支援の充実、それを支える社会基盤の整備を図るための検討を行っています。

また、より専門的な視点から検討する専門部会も設けられ、当センターでは「地域個別ケア委員会」を設置して、個別ケースの検討を通して様々な地域生活課題の解決へ向けて取り組みを進めています。

検討を進めていくと、地域や人とのつながりの希薄化が問題の根底にあるケースが多くなっていることが分かってきました。そこで、負担なく人とつながるアイディアの一つとして挙がったのが「花の種配り事業」です。平成31年4月から相馬井戸端長屋（災害市営住宅）入居者と相馬市社会福祉協議会の食事サービス事業の利用者を対象に「ホウセンカ」と「アサガオ」の種を配る事業を行っています。「花の種を蒔いて、会話の花を咲かせよう！」と、みなさんは大切に花を育てています。

長屋では入居者のみなさんで相談して種を蒔き、協力しながら世話をして、収穫した種はご友人におすそ分けしたり、今年の春の種蒔きに向けて大事に保管されています。「花のことでみんなと話すことが多くなったよ」、「通りかかった小学生からアサガオの種がほしいと声をかけられて分けてあげたんだ」という嬉しい声が聞かれ、新たな交流が始まり、つながりの輪が広がってきました。当事業の目的が達成されてきていることの表れであると評価しています。来年度もさらにつながりの輪が広がることを願い、対象者を増やしながら事業を継続していく予定です。

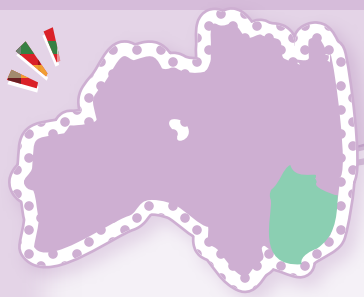
誰しもが地域や人とのつながりがあるわけではなく、つながりを持つことが苦手な人も多くいます。そのような人をいかにして地域とつなげていけるかがこれからの課題です。住みなれたところで自分らしい暮らしを続けられるように、地域共生社会の実現に向けて、新たなネットワークの構築に力を入れて取り組んでいきたいと考えています。

みなさんに配った花の種（小学生のメッセージ付き）

咲き終えた花の種の収穫

井戸端長屋（災害公営住宅）での種蒔き

長屋で育った花々



いわき支部

いわき市小名浜地区の多職種連携の取り組みについて

いわき市小名浜地域包括支援センター
管理者　加藤　幸恵

小名浜地区はいわき市の南東部に位置し、東に太平洋を望み気候温暖で冬暖かく夏は涼しい地区です。重要港湾小名浜港を中心に小名浜・江名・泉・渡辺・鹿島の5地区から構成され、臨海部には県内最大の臨海工業団地が構成されています。令和元年10月1日現在の人口は78，330人、高齢化率は26・63％となっておりいわき市内でもっとも高齢化率が低い地区です。また、アクアマリンふくしまやいわきら・ら・ミュウ等の観光施設を始めとして、近年イオンモール小名浜が開業したこともあり利便性の良い地区になっています。

当センターは職員15名（内つどいの場コーディネーター2名）のうち泉サブセンターに職員3名が配置されています。

小名浜地区では地域包括ケアシステムの実現のために住民、地域関係者、福祉・医療関係者と、その人らしい生活や生き方が尊重される地域「すべての人が共に生きる」を目指し地域ケア会議を開催してきました。近年、高齢者などが抱える生活課題は多様となり、「病院受診を拒否する」「関わってくれる身内がいない」「事業所だけでは支援が進まない」などの多くの課題があげられるようになりました。一人で抱え込まず多くの医療・福祉・介護の関係者と連携しやすい関係を構築することは、地域包括ケアシステムの実現に極めて重要です。

そのため、5年前より小名浜地区の医療・介護・福祉の関係機関が一堂に会した多職種連携のつどいを開催しています。医師や薬剤師を含め多くの専門職がつどい、講演会や事例検討会、親睦会を開催しており、専門職の関心の高さからか毎回100人以上の参加者が集まり、日々の連携に繋がる貴重な場となっています。

多職種連携の輪を活かし、今年度から困難事例支援や地域づくりへ取り組む「小名浜多職種連携チーム」を発足させました。例えば、隣近所との関わりが難しい認知症高齢者への相談を受けた場合、状況に応じ小名浜多職種連携チーム（警察、学校、行政嘱託員、民生・児童委員、精神保健福祉士、社会福祉士、ケアマネジャー、訪問看護師）を形成し組織を超えたチーム支援を行うことでより良い支援（早期対応）に繋げていくことが出来ました。今後、さらに多職種連携の輪を広げていきたいと思います。

小名浜地区には「誰かのために何か出来ることはないか」と人を思い地域を思う人がたくさんいます。私達はこれからも連携の輪がさらに広がり関係者が連携しやすい地域、誰もが生きやすい地域づくりの担い手として役割を果たしていきたいと思います。

小名浜多職種連携チーム会議

多職種連携のつどい

地域ケア会議